

デンバーで日米関係に関するシンポジウムを開催 「ビジネス・スピーカー・シリーズ」第33回会合

開催日：2018年5月2日(水)
場 所：米国コロラド州デンバー
講 師：高井裕之 米州住友商事ワシントン事務所長
 コリー・ガードナー上院議員(コロラド州、共和党)

経済広報センターは5月2日、米国コロラド州のデンバーで、全米日米協会連合会（NAJAS）、コロラド日米協会と協力し、シンポジウム「Energy, Natural Resources, US-Japan-Colorado Relations」を開催した。コリー・ガードナー上院議員、米州住友商事の高井裕之ワシントン事務所長、ウォールストリートジャーナル（WSJ）のジェイコブ・シュシンジャーアジア経済担当上級記者らが登壇、100名超の聴衆を前に、日米経済・政治関係に関する講演を行った。

このシンポジウムは、同センターが2012年から全米各地で実施している「ビジネス・スピーカー・シリーズ」の一環で、33回目の開催。毎回、在米日系企業の地域経済への貢献などが紹介されるほか、環太平洋経済連携協定（TPP）など、日米関係の重要政策テーマに関する意見交換が行われている。

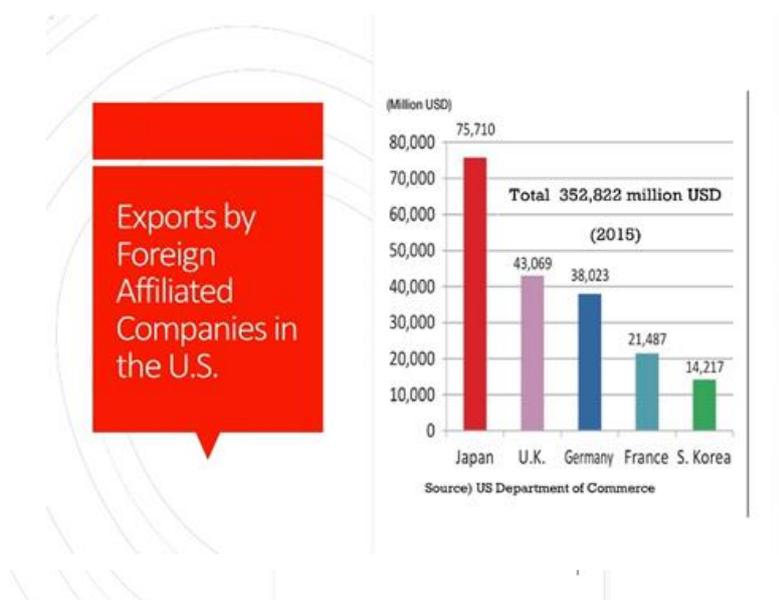


ガードナー上院議員(中央)と講演者ら

高井氏は、「米国の液化天然ガス（LNG）と日本のエネルギー安全保障」と題し基調講演を行い、「日本が契約済みの米国産LNGを輸入すれば、調達先の分散により、日本のエネルギー安全保障に寄与するとともに、米国の対日貿易赤字を1割程度削減し得る」と述べた。

シュシンジャー氏は、1962年通商拡大法232条に基づき、トランプ大統領が鉄鋼、アルミニウムの輸入関税の引き上げを決定した際のホワイトハウスの動きなどを詳細に紹介した。

特別ゲストとして講演したガードナー上院議員は、米上院外交委員会の東アジア・太平洋小委員長を務めるなど、連邦議会における外交政策のリーダーの1人。ガードナー上院議員は、日米同盟の重要性を指摘したうえで、TPPへの米国の復帰の必要性を強調。「アジアで米国の存在感を高める必要がある」と述べた。また、経済広報センター側から、在米外資系企業のなかで日系企業の輸出額は75億ドル（2015年）と群を抜いており、米国の対日赤字（70億ドル）を凌ぐことなどの紹介があった（図表参照）。



以上

一般財団法人 経済広報センター 国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/> ※本稿の無断転載を禁じます。